



【訂正とお詫び】
3月4日号「明るい日田」で
介護保険の基金残高を「9
千万円残す」と記載しまし
たが、1億1千万円の誤り
でした。訂正してお詫び
します。

事務量も多く効果もない

扶養照会が大きなハードルに

10日の一般質問で大谷市議は、申請しやすい生活保護のために扶養照会の廃止、利用について制度の周知、また特別支援教育活動サポート事業では支援職員の増員について質問しました。

を求めました。

生活保護制度の案内チラシを行政の窓口配置を

大谷市議は「昨年6月議会
で日隈知重議員の市民への
周知の質問にどう取り組ん
だのか」と質問。

部長は「生活保護のホーム
ページに厚労省の呼びかけ
を追加記載した」と答弁。

市のホームページは3月1
日付けで記載されていまし
たが、厚生労働省の保護制
度の呼びかけと比べると不
親切です。



生活困窮者を支援する団
体(つくりい東京ファンド)の
調査では、生活が苦しいのに
生活保護を申請したくない
と答えた人の3分の1は「家
族や親族に知られるのが嫌
い」となっており、同団体は
「困窮者を生活保護制度か
ら遠ざける不要で有害な扶
養照会は廃止すること」を
求めています。日本共産党
の小池晃参院議員が国会で

「扶養照会は義務か」の質問
に、田村厚労大臣は「義務で
はない」と答弁。国も201
7年に扶養照会の効果につ
いて調査をしましたが、ほ
んど効果はありません。
大谷市議は「事務量も多く、
効果のない、保護申請の妨
げになる扶養照会は止めた
らどうか」と質問。

福祉保健部長は「国から通
知が来て、従来より扶養照
会をしないでよい対象を、
10年以上の音信不通、親族
間の関係不良、DVなど対象
を少し拡大したが廃止とは
なっていない」と答弁。

大谷市議は「少なくとも本
人の了解が必要だ」と改善

厚労省は「生活保護を必要
とする可能性はどなたにも
あるもので、ためらわずに
ご相談ください」と大きな
字で活用を呼びかけ、制度の
誤解についても説明があり
ます。大谷市議は「このチ
ラシを多くの行政の窓口配
置すべき」と改善を求めた。

コロナ禍の中、日田市の生活保護申請 政府は「国民の権利」と言うが増えず

特別支援教育活動サポート事業

【新年度】補助職員5名増員

さらなる増員には国や県の財政支援が必要

「この事業は発達障害など
特別な支援が必要な児童生
徒の在籍する学校に対し、
児童生徒の状況や教員の配
置状況等を考慮し、必要な
サポート補助職員を配置す
る事業です。補助職員は児
童生徒の学校での生活支援
や情緒面での支援など個別
対応、学習・理解の促進や、
危険行動、学校外の飛び出
しに対応し、子どもの安全

対策をはかります。支援対
象児童生徒は年々増加し、
令和2年度で小中30校で3
88人です。学校からのサポ
ート職員の配置要望は86人
に対し45人の配置で、増員が
求められています。

大谷市議は「決算審査委
員会でも指摘した。今年度
は増員をどう考えているか」
と質問。

教育長は「学校からの要望

をふまえ精査したうえで配
置や人数を決定する。令和
3年度の当初予算では、5人
増員し50人を配置する予算
を提案している」と答弁。

